

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

別紙4

社会福祉法人東海

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
	FortiGate機械本体		社会福祉事業に使用	473,040	236,991	236,049
	特浴スーパーダリバス		社会福祉事業に使用	6,425,460	2,772,042	3,653,418
	全自動洗濯機10kg		社会福祉事業に使用	120,744	31,924	88,820
	ロボヘルパーSASUKE		社会福祉事業に使用	927,000	219,309	707,691
	見守りロボット眠りスキャン		社会福祉事業に使用	1,706,900	308,806	1,398,094
	自動体外式除細動器		社会福祉事業に使用	250,000	62,498	187,502
	遮熱ミラーカーテン(居室)		社会福祉事業に使用	329,400	91,400	238,000
	ケア記録システムiPad		社会福祉事業に使用	362,880	35,350	327,530
	LANシステム(追加分)		社会福祉事業に使用	388,800	32,460	356,340
	ベッドマットレス		社会福祉事業に使用	3,693,600	192,375	3,501,225
	電動リモートコントロールベッド		社会福祉事業に使用	7,950,528	331,272	7,619,256
	防犯カメラ・人感センサー		社会福祉事業に使用	2,633,796	175,584	2,458,212
	電動リモートコントロールベッド(エスハイアス)		社会福祉事業に使用	2,562,408	53,382	2,509,026
	ベッド介助バー		社会福祉事業に使用	112,968	941	112,027
	遮熱ミラーカーテン(テイルーム)		社会福祉事業に使用	104,760	2,907	101,853
権 利						
電話加入権			社会福祉事業に使用	224,952	0	224,952
ソフトウェア						
	ケア記録システム		社会福祉事業に使用	1,740,960	203,112	1,537,848
	人事給与ソフト		社会福祉事業に使用	313,200	187,920	125,280
無形リース資産						
	コンピューターシステムリース		社会福祉事業に使用	4,264,920	2,487,870	1,777,050
退職給付引当資産			退職金支給の為に使用			30,546,120
その他の積立資産						
移行時特別積立資産	三重銀行東海支店		大規模修繕等に使用			26,624,384
			その他の固定資産合計	155,477,824	125,304,384	87,343,944
			固定資産合計	1,394,099,763	924,520,725	527,749,542
			資産合計	1,394,099,763	924,520,725	875,400,481
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分水道光熱費他					11,161,741
職員預り金	3月分源泉所得税他					4,086,515
賞与引当金						9,141,349
			流動負債合計	0	0	24,389,605
2 固定負債						
リース債務	コンピューターシステムリース					1,777,050
退職給付引当金						30,546,120
			固定負債合計	0	0	32,323,170
			負債合計	0	0	56,712,775
			差引純資産	1,394,099,763	924,520,725	818,687,706

(記載上に留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、現存損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。